

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2018年4月)

発表日2017年6月22日(金)

～鉱工業、サービス、建設の3活動全てが上昇し、全産業活動指数は大きく上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 小池 理人
TEL : 03-5221-4573

(単位: %)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
						前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
16	9	-0.1	1.2	-0.2	0.9	0.3	1.5	0.6	4.2		
	10	0.1	-0.2	0.1	-0.2	0.3	-1.2	-0.6	2.4		
	11	0.3	2.1	0.2	1.4	1.0	4.4	-1.0	2.2		
	12	0.0	1.2	-0.1	0.7	0.7	3.1	-1.1	1.0		
17	1	0.0	1.2	0.0	0.7	-1.1	2.8	2.7	2.6		
	2	0.2	-0.1	0.0	-1.4	1.0	4.3	0.1	2.0		
	3	-0.4	0.9	-0.3	0.1	-0.5	3.3	-0.4	3.1		
	4	1.6	2.2	1.1	0.9	2.9	5.7	4.0	7.9		
	5	-0.4	3.1	-0.1	1.9	-2.1	6.2	2.8	8.9		
	6	0.1	2.1	-0.1	1.0	1.2	5.2	-2.3	7.1		
	7	0.0	2.0	0.1	1.0	-0.3	4.5	0.0	6.8		
	8	0.2	1.7	0.1	0.7	1.3	5.0	-1.1	4.7		
	9	-0.3	1.0	-0.2	0.6	-0.6	2.5	-0.8	1.6		
	10	0.2	1.8	0.1	0.9	0.5	5.7	-0.4	1.8		
	11	0.6	1.7	0.7	1.2	0.7	3.6	0.4	2.8		
	12	0.5	2.0	0.1	1.4	1.8	4.5	-0.1	3.0		
18	1	-1.1	1.8	-0.4	1.4	-4.5	2.9	0.2	2.1		
	2	0.4	1.1	0.1	0.9	2.0	1.6	-0.5	1.3		
	3	0.0	1.2	-0.3	0.9	1.4	2.4	-1.2	0.7		
	4	1.0	1.5	1.0	1.4	0.5	2.6	2.5	-0.4		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 4月の全産業活動指数は、3活動全ての上昇により大きく回復

2018年4月の全産業活動指数は前月比+1.0%と、ほぼコンセンサス(同+0.9%、レンジ: 同+0.8%~+1.1%)通りの結果となった。内訳をみると、鉱工業生産指数が前月比+0.5%(寄与度+0.10%ポイント)、第3次産業活動指数は前月比+1.0%(寄与度+0.77%ポイント)、建設業活動指数は前月比+2.5%(寄与度+0.15%ポイント)といずれもプラスに寄与した。建設業については、公共土木や民間土木を中心に大きく上昇した。

全産業活動指数は、1-3月期の動きは前期比▲0.4%と弱い動きとなったが、4月は1-3月期の水準を1.2%ポイント上回り、マイナス分を取り戻す形となった。

○ 第3次産業活動指数は前月比+1.0%

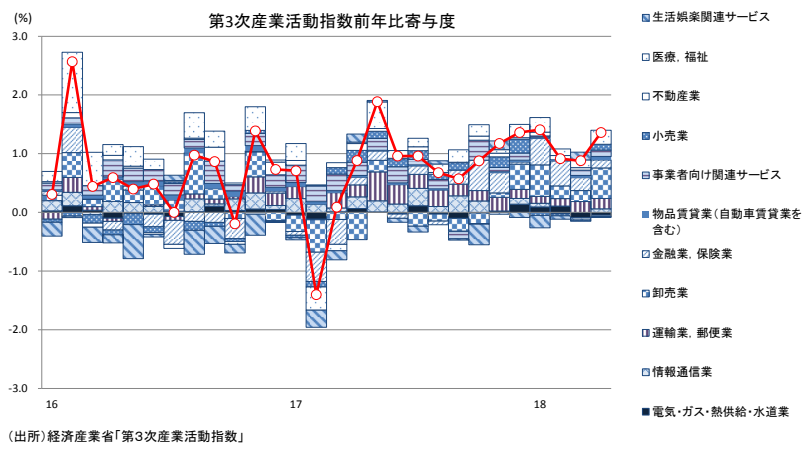
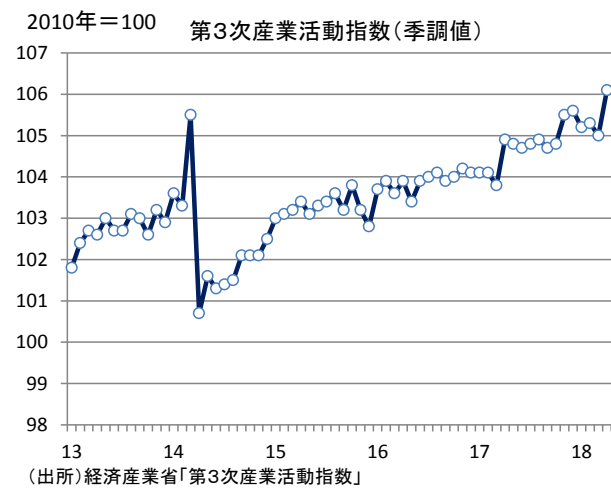
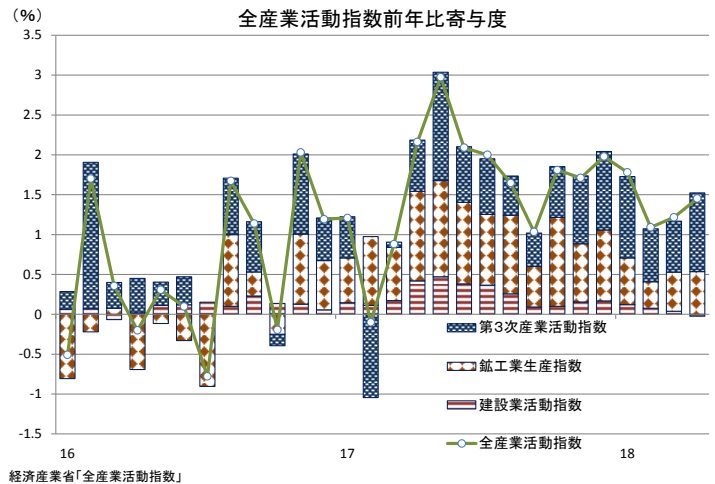
4月の第3次産業活動指数は前月比+1.0%と上昇した。4月にプラス寄与となったのは、情報通信業(前月比+2.5%、前月比寄与度+0.27%ポイント)、金融業、保険業(同+2.5%、同寄与度+0.25%ポイント)、小売業(同+2.3%、同寄与度+0.23%ポイント)、生活娯楽関連サービス(同+2.0%、同寄与度+0.22%ポイント)など8業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、運輸業、郵便業(前月比▲

0.7%、前月比寄与度▲0.07%ポイント）、事業者向け関連サービス（同▲0.5%、同寄与度▲0.04%ポイント）、不動産業（同▲0.1%、同寄与度▲0.01%ポイント）の3業種であった。

小売業や生活娯楽関連サービスといった個人向けにサービスを提供する業種や、3月の下落から反発した情報通信業が前月比プラスとなり、第3次産業活動指数を押し上げた。一方で、宅配貨物運送業が不調であった運輸業、郵便業や機械設計業が不調であった事業者向け関連サービスなどが前月比マイナスとなり、結果として4月分の第3次産業活動指数は前月+1.0%となった。

○ 先行きは第3次産業活動の回復を背景に緩やかに回復する見込み

全産業活動指数は、先行きについては緩やかに回復する見込みだ。第3次産業活動指数は、1-3月は消費関連の弱さが目立ったが、4月は対個人サービスの上昇率が対事業所サービスの上昇率を上回るなど、消費関連の回復がみられている。賃金の上昇や雇用者数の着実な増加を受けて、先行きは緩やかに回復するだろう。鉱工業生産指数は、製造工業生産予測指数で慎重な計画が示されており、1-3月期の減産分の回復は鈍いペースとなりそうだ。建設業活動指数については、住宅着工の件数減少を中心に軟調な動きが続くとみられる。総じてみれば、全産業活動指数は、第3次産業活動指数の回復を中心に、先行き緩やかに回復することが予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。